


第53期 株主通信

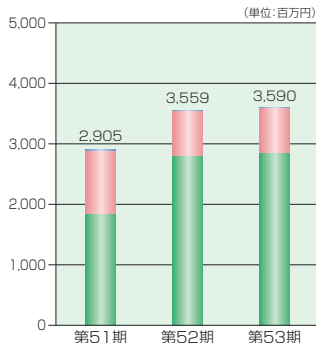
平成25年4月1日～平成26年3月31日まで

 AFC 麻生フオームクリート株式会社

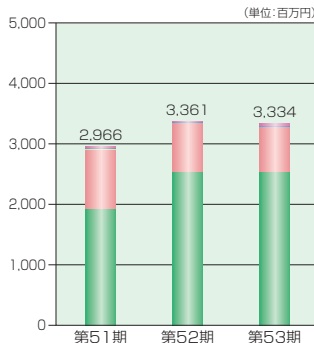
証券コード 1730

業績ハイライト

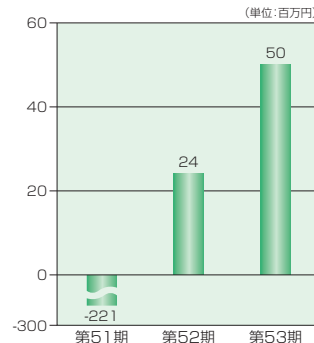
■ 受注高 (単位:百万円)



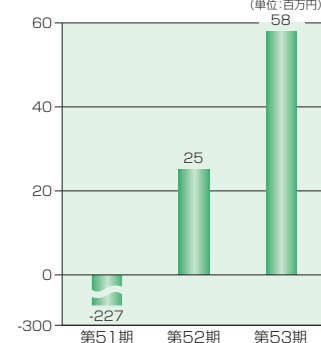
■ 売上高 (単位:百万円)



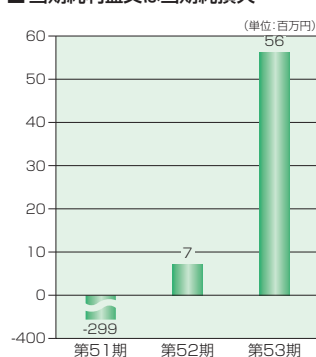
■ 営業利益又は営業損失 (単位:百万円)



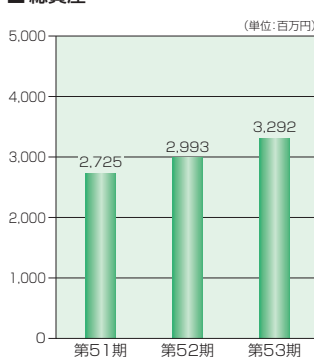
■ 経常利益又は経常損失 (単位:百万円)



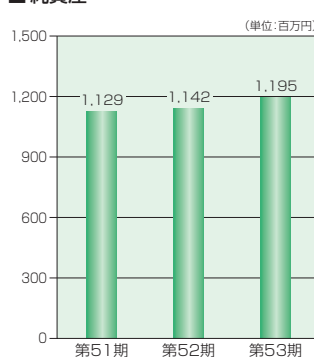
■ 当期純利益又は当期純損失 (単位:百万円)



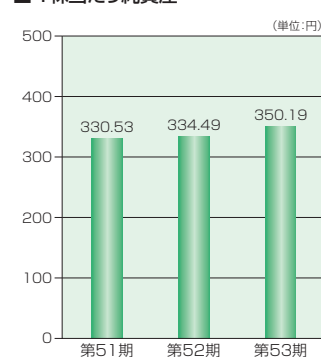
■ 総資産 (単位:百万円)



■ 純資産 (単位:百万円)

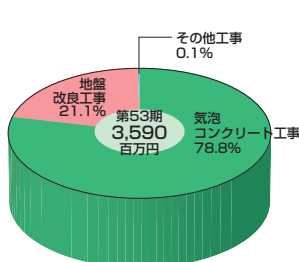


■ 1株当たり純資産 (単位:円)



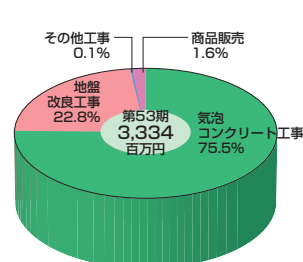
■ 受注高内訳及び構成比 (単位:百万円)

	第53期
軽量盛土工事	1,399
管路中詰工事	952
空洞充填工事	479
気泡コンクリート工事計	2,831
地盤改良工事	756
その他工事	2
計	3,590



■ 売上高内訳及び構成比 (単位:百万円)

	第53期
軽量盛土工事	1,382
管路中詰工事	666
空洞充填工事	470
気泡コンクリート工事計	2,519
地盤改良工事	759
その他工事	2
商品販売	52
計	3,334



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第53期株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

第53期事業年度は、アベノミクス経済再生の下、金融緩和、財政出動、成長戦略という三本の矢が放たれ、経済活動に明るさが出てまいりましたが、まだ限定的範囲に止まり実体経済では温度差が感じられました。

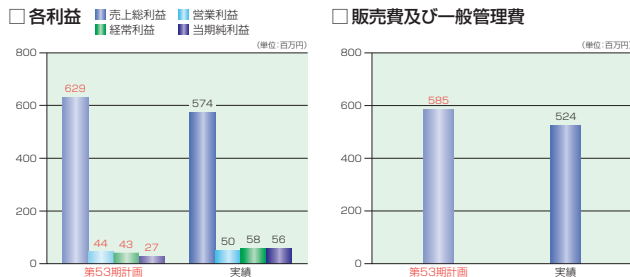
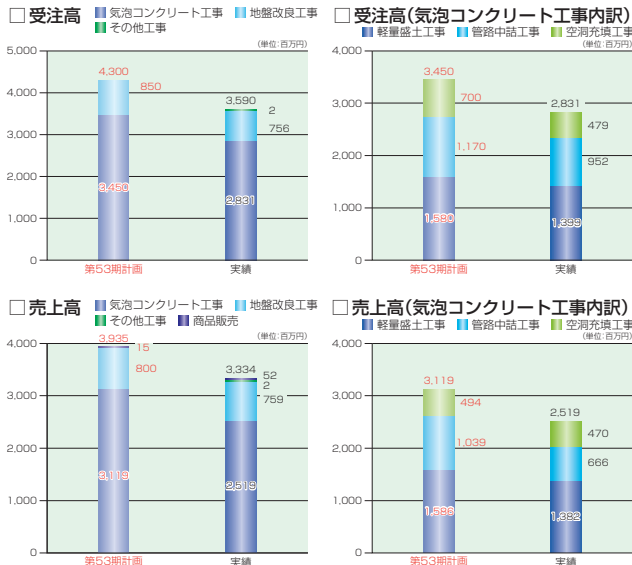
建設業界におきましては、震災の復旧・復興や、国土強靱化の推進、全国各地の道路・トンネル・橋梁の補修等、老朽インフラ対策への予算の重点配分など、政府発信による追い風が吹きましたが、一方で需要増に伴い建設業界の人手不足による工事進捗の遅れや、労務費の上昇、建設資材の品薄などによる建設コストの上昇の中、公共工事の入札不調が相次いで起こるなど、懸念も残りました。

当社は震災以降のこのような経営環境の変化に対し、如何に対応し持続成長を果たすかが重要な課題であると認識しております。当社としましては、適宜対応するための柔軟な組織の変更を行い受注力と施工力のバランスをはかるとともに、施工力の進化をはかるため研究開発活動を活発化させ、新しい価値の創造に取り組んでまいります。また技術向上をはかるため人材育成にも注力してまいります。

最後となりますが、遺憾ながら第51期事業年度、第52期事業年度と続けて無配とさせていただき株主の皆様には多大なご心配をおかけいたしました。第53期事業年度におきましては、全役職員の努力の結果、当初計画した利益額を上回る実績を上げることが出来ましたので、復配を実現することが出来ました。

株主の皆様におかれましては、今後とも厳しき叱咤激励とともに、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■第53期事業の概況



■次期の見通し

次期の見通しとしましては、建設業界におきましては、政府建設投資は前期からの反動で減少するものの、2013年度補正予算と2014年度予算に組まれた公共事業の効果の発現により、2012年度を超える投資額を維持するものと見られております。しかしながら、発注円滑化のため設計労務単価の引き上げ等の施策が進められているものの、技術者・技能労働者不足が常態化しており、工事進捗が遅れるおそれも大きく、引き続き動向を注視する必要があると見られます。

特殊基礎土木の施工業におきましても、引き続き受注価格競争が予想され、また労務人員の確保や資材価格などの工事原価面でも厳しい経営環境が続くと思われます。

当社といたしましては、営業展開を一層強化し、受注の獲得に注力するとともに、引き続き施工効率の向上等に注力し原価率の改善に取組み、一層の収益性の安定に努めてまいります。

次期の業績につきましては、ガスバイライン関係の管路中詰工事を中心に気泡コンクリート工事の需要が見込まれることから、受注高3,900百万円(当事業年度比8.6%増)、前期からの繰越工事が多いことから売上高4,000百万円(当事業年度比20.0%増)、営業利益65百万円(当事業年度比30.6%増)、経常利益56百万円(当事業年度比3.8%減)、当期純利益45百万円(当事業年度比20.0%減)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本株主通信作成時において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

代表取締役社長
河村 洋介



財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第52期 平成25年3月31日現在	第53期 平成26年3月31日現在	増減額 (対前期)
資産の部			
流動資産	1,604,039	1,859,967	255,927
固定資産	1,389,072	1,432,092	43,019
有形固定資産	1,225,857	1,276,075	50,218
無形固定資産	15,780	7,617	△8,163
投資その他の資産	147,434	148,398	963
繰延資産	211	-	△211
資産合計	2,993,323	3,292,059	298,735
負債の部			
流動負債	1,334,127	1,469,338	135,210
固定負債	516,953	627,059	110,106
負債合計	1,851,080	2,096,397	245,316
純資産の部			
株主資本	1,142,867	1,198,946	56,079
資本金	209,200	209,200	-
資本剰余金	180,400	180,400	-
利益剰余金	754,422	810,699	56,277
自己株式	△1,155	△1,352	△197
評価・換算差額等	△624	△3,285	△2,661
純資産合計	1,142,242	1,195,661	53,418
負債・純資産合計	2,993,323	3,292,059	298,735

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

区 分	第52期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第53期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減額 (対前期)
売上高	3,361,704	3,334,513	△27,191
売上原価	2,855,265	2,760,001	△95,264
売上総利益	506,438	574,512	68,073
販売費及び一般管理費	481,977	524,090	42,113
営業利益	24,461	50,421	25,960
営業外収益	12,423	18,225	5,802
営業外費用	11,789	10,061	△1,727
経常利益	25,095	58,585	33,489
特別利益	-	237	237
特別損失	123	-	△123
税引前当期純利益	24,972	58,822	33,850
法人税、住民税及び事業税	1,921	7,580	5,658
法人税等調整額	15,619	△5,034	△20,654
当期純利益	7,431	56,277	48,846

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第52期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第53期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減額 (対前期)
営業活動による キャッシュ・フロー	20,950	103,053	82,103
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,070	△23,488	△16,418
財務活動による キャッシュ・フロー	190,020	79,260	△110,759
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	203,901	158,826	△45,074
現金及び現金同等物 の期首残高	178,483	382,384	203,901
現金及び現金同等物 の期末残高	382,384	541,211	158,826

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第53期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△254,627	754,422	△1,155	1,142,867	△624	△624	1,142,242
当期変動額												
当期純利益						56,277	56,277		56,277			56,277
自己株式の取得								△197	△197			△197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△2,661	△2,661	△2,661
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,277	56,277	△197	56,079	△2,661	△2,661	53,418
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△198,350	810,699	△1,352	1,198,946	△3,285	△3,285	1,195,661

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第53期決算のポイント

ポイント①受注高

気泡コンクリート工事市場の中で市場規模が大きい軽量盛土工事の受注高が、工事繁忙期に引合いが重複し、現場責任者不足や労務人員の確保難により受注を見送ったこともあり、前事業年度比16.7%減となりましたが、管路中詰工事の受注高が、見込んでいたガスパイプライン関係の大型中詰工事をはじめ受注が順調に出来たことで前事業年度比39.5%増となり、空洞充填工事の受注高もトンネル補修工事を順調に受注出来、前事業年度比11.5%増となったことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は、前事業年度比1.4%増となりました。計画(3,450百万円)に対しましては、施工力の問題から工期が重複する一部工事の受注を見送ったことや、また公共工事の発注額は増加いたしました当社が元請業者から受注するまでにタイムラグがあり、82.1%の達成率となりました。

地盤改良工事につきましては、需要は多くありましたが、引き続き受注価格競争が激しく不採算工事になる可能性があるものは見送ったことや、業界全体的な施工機械や外注業者の調達難の常態化もあり、受注高は前事業年度比1.2%減、計画(850百万円)に対し88.9%の達成率となりました。

ポイント②売上高

前事業年度からの繰越工事が少なかつたことや受注減、また2月の大雪の影響から一部工事の工期が翌事業年度にずれこんだこともあり、地盤改良工事の完成工事高が前事業年度比5.5%減、軽量盛土工事の完成工事高も前事業年度比20.4%減となり、管路中詰工事も前工事の進捗遅れから見込んでいた完成工事高を計上出来なかつたものの、受注高の増加や前事業年度からの繰越工事が多かつたことなどから完成工事高が前事業年度比85.1%増となり、また空洞充填工事も受注増や工事進捗が順調だったことから完成工事高が前事業年度比7.4%増となったことで、工事全体の完成工事高は前

事業年度比1.7%減となり、商品販売を加えた全体の売上高も前事業年度比0.8%減、計画(3,935百万円)に対し84.7%の達成率となりました。

ポイント③完成工事総利益率

依然として受注価格競争が激しく、また作業員や外注業者の確保が難しい環境でしたが、工事原価低減や、施工効率の向上に注力し工期短縮に努めた結果、気泡コンクリート工事の完成工事総利益率が前事業年度に比べ1.7ポイント改善し、地盤改良工事の完成工事総利益率も前事業年度に比べ2.1ポイント改善いたしました。

ポイント④販売費及び一般管理費

前事業年度に業績を鑑みて行った人件費対策を解除したことにより、前事業年度に比べ42百万円増加いたしました。計画(585百万円)に対しては、貸倒引当金繰入額が少額で済んだため61百万円の減少となりました。

ポイント⑤営業外収益、営業外費用

前事業年度に引き続き中国の合併会社からの配当金収入があったため、営業外収益が前事業年度に比べ5百万円増加いたしました。また借入金の増加に伴い支払利息が増えましたが、社債の償還が期中に完了したことで関係費用が減少したことやコスト低減の努力の結果、営業外費用は前事業年度に比べ1百万円減少いたしました。

ポイント⑥法人税等調整額

当事業年度は、新たに1年内で解消予定の一時差異である退職給付引当金等について繰延税金資産を計上したため、法人税等調整額が△5百万円となりました。

トピックス

組織の変更

平成26年4月、効率的な受注展開及び柔軟な施工体制をはかり業務執行を強化するため、支店制を事業本部制に変更し、東日本事業本部、西日本事業本部、地盤環境事業本部といたしました。本社組織におきましては、技術営業部に大型案件の協働機能を加え、また研究開発活動の活性化と施工収益上に課題を抱える工事案件の集中管理機能を発揮させるため施工開発部を新設いたしました。

新幹線トンネル充填工事への対応

平成25年4月からJR東海による東海道新幹線の老朽化を食い止める大規模改修が始まりました。鉄橋やトンネル、高架橋が対象で、既存施設の補強、部品の交換が主となり、当社の工事施工対象となるトンネルは66箇所あります。今後営業活動を強化し、受注の獲得に注力してまいります。



施工用車載プラント

オーガの製作

平成25年11月、地盤改良工事の需要増に対応するため、当社の深層混合処理工法のアスコラム工法、拡縮コラム工法、HYSC杭工法で使用する正逆回転式の高トルクオーガを製作いたしました。従来のオーガより掘削能力を増強しており、12月から稼働しております。



オーガ

超軽量気泡コンクリート（エアミルク）の開発

現場での要求性能に対応するため、適切な配合設計と使用材料の選定を行い、平成26年2月打設高さ2mのエアミルク製造に成功いたしました。従来のエアミルクに比べ超軽量であるため超軟弱地盤への用途も拡がり、また従来の打設高さより高い打設が出来るため工期短縮がはかられ経済性もあり、今後の営業活動の支援材料として期待しております。



試験風景

■ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

会 社 名	麻生フォームクリート株式会社 ASO FOAM CRETE Co., Ltd.
本 社 所 在 地	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
設 立	1961年(昭和36年)6月1日
資 本 金	2億920万円
従 業 員 数	79名
主 な 事 業 内 容	気泡コンクリートの現場施工 地盤改良工事の施工 その他工事の施工及び工事施工用資材 (起泡剤等)の商品の販売

■ 役 員 (平成26年6月25日現在)

代表取締役社長	河 村 洋 介
常 務 取 締 役	原 田 敬 一
取 締 役	牧 瀬 明
取 締 役	花 岡 浩 一
取 締 役	杉 山 嘉 則
常 勤 監 査 役	阿 部 新 太 郎
監 査 役	沼 田 紳 介
監 査 役	大 濱 理

● 主な工事経歴

注 文 者	工 事 名
奥村組土木興業株式会社	新東名高速道路川上工事
JFEエンジニアリング株式会社	埼東幹線/大根ライン北工区中詰工事
株式会社小島組	さがみ縦貫相模原地区改良(その3)工事
ケミカルグラウト株式会社	JV浜松市新都田地区排水管改良グラウト工
相良建設株式会社	トンネル補修工事122号その1(道路防災)

● 事業所・営業所

東 京 事 業 所	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
大 阪 事 業 所	大阪府茨木市沢良宜西4丁目15番14号
福 岡 事 業 所	福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1
札 幌 営 業 所	北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番地27 北海道たばこ会館ビル4F
東 北 営 業 所	宮城県仙台市太白区泉崎1丁目32番20号 プレミア泉崎102号室
東 京 営 業 所	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号 NBF日比谷ビル15F

■ 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

■発行可能株式総数	普通株式	12,080,000株
■発行済株式の総数	普通株式	3,414,364株 (自己株式5,636株を除く)
■一単元の株式の数		1,000株
■株主数		595名 (うち議決権を有する株主数294名)

■大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	1,420,000	41.58
株式会社麻生地所	400,000	11.71
麻生商事株式会社	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	240,000	7.02
麻生フォームクリート従業員持株会	62,400	1.82
株式会社三井住友銀行	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	60,000	1.75
日本証券金融株式会社	42,000	1.23
麻生興産株式会社	40,000	1.17

(注) 所有株式数の割合は自己株式(5,636株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座機関

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。


確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

ホームページのご案内

麻生フオームクリートはホームページ上でも各種IR情報を発信しております。ぜひ活用ください。

<http://www.asofoam.co.jp/>



 **麻生フオームクリート株式会社**

神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号

お問い合わせ先 TEL044-422-2061(代表) 管理部